

平成 25 年 8 月 19 日

総務省情報流通行政局  
放送政策課地域メディア室 御中

郵便番号 105-7317  
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
氏名 ソフトバンクモバイル株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316  
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
氏名 ソフトバンクテレコム株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304  
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
氏名 ソフトバンクBB株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「V-Low マルチメディア放送及び放送ネットワークの強靱化に係る周波数の割当て・制度整備に関する基本的方針(案)に対する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

電話番号

電子メール

該当箇所	意見
3 90MHz 超え 95MHz 以下	<p><b>1. ラジオ放送の難聴対策は、多数の国で導入されているインターネットラジオで実現し、難聴対策に係る中継局等の費用(150 億円見込み)に電波利用料を充当するべきではない</b></p>
4 85MHz 超え 90MHz 以下	
<p>5 85MHz 超え 90MHz 以下 (アナログテレビ放送とのガードバンドとされていた周波数を除く。)</p> <p>76MHz 超え 85MHz 以下</p>	<p>電波利用料の見直しに関する検討会(平成 25 年 7 月 26 日)において、今回の意見募集対象である中波放送の難聴対策に係る FM 方式の中継局等の費用(150 億円見込み)を、電波利用料財源から充当する案が示されましたが、ラジオ放送の中継局整備等に電波利用料を充当するべきではないと考えます。</p> <p>ラジオの国内出荷台数は減少傾向にあり、放送ネットワークの強靱化に関する検討会資料によると平成 12 年度は約 2,200 万台でしたが、平成 23 年度は半数の約 1,200 万台となっており、減少の一途であると考えます。</p> <p>一方、パソコンやスマートフォンで同じコンテンツが視聴出来るインターネットラジオ(IP サイマル放送)のユーザーは 1,300 万人を超え普及しており、また、視聴可能なエリアも増加し、今後ますます市場が拡大することが考えられます。</p> <p>インターネットラジオは、ラジオで流れた楽曲を購入可能な機能等新たな広告ビジネスやインターネットを活用したサービスの充実が図られています。また、国際的にも欧米・アジア諸国等多数の国で既にインターネットラジオが導入されています。</p> <p>従って、ラジオ放送は、受信機普及やユーザー利便、国際動向の観点からもインターネットラジオを難聴対策に活用し、ラジオ放送の中継局整備等に電波利用料を充当するべきではないと考えます。</p>

1 99MHz 超え 108MHz 以下	2. ラジオ放送の難聴対策はインターネットラジオにより解消可能であり、V-Low 帯の周波数(90～108MHz)は従来通りマルチメディア放送用途に使用するべきである
2 95MHz 超え 99MHz 以下	
3 90MHz 超え 95MHz 以下	<p>FMラジオ放送・コミュニティ放送の周波数は、これまで76～90MHzとされていたところ、今回の意見募集では周波数を利用拡大し、AM放送の難聴対策・津波等の対策としてFM方式の中継局及びコミュニティ放送局の周波数を90～95MHzに割り当て、ガードバンドを95～99MHzとする案が示されていますが、現在のラジオ放送の難聴対策はインターネットラジオにより解消する方向にあることも踏まえ、周波数を利用拡大するほどの需要が見込まれないと考えます。</p> <p>従って、地デジ化により空いたV-Low帯の周波数(90～108MHz)は従来通りマルチメディア放送用途に使用するべきであると考えます。地域的に周波数が必要である場合、コミュニティ放送はホワイトスペースを利用するべきであると考えます。</p>

以上